

「原発ゼロ社会」実現に

多くの仲間とともに息長く奮闘しよう

私たちは今日から結成14年目の活動を開始します。この13年間、さまざまな情勢に対応してきましたが、いま私たちは今までにない世界的規模の複雑・激動の情勢におかれています。

世界ではアメリカ大統領選と巨額財政赤字問題、ヨーロッパの通貨危機、フランス・イタリア政府の原発撤退、各国で広がりつつある経済格差反対デモなど激動しています。

日本では大震災と東京電力福島原発事故で未曾有の国難災害を引き起こしました。

いま日本は、日本経済再建、原発事故への対処、大地震・大津波・原発事故の被災者・被災地の復興などの課題が山積しています。日本経済の再建には、内需優先による国民生活の立て直し、非正規・不安定雇用政策の見直し、輸出頼み政策からの転換、財政赤字の打開策などが問われています。

2年前、日本の国民は政権交代を実現しました。多くの国民は民主党が掲げる「国民生活第一」と「マニフェスト」に期待を寄せました。しかし、民主党はマニフェストをみずから修正・後退させ、自民・公明党から放棄を迫られ、政策は揺れ動き、国民は失望しました。

9月に野田内閣が発足しました。野田首相は日を追うごとに、大連立構想・所得税消費税増税・社会保障切り下げ・普天間基地移設・原発再稼働と原発輸出と新設原発容認・憲法審査会始動・武器輸出禁止3原則解禁・TPP参加・南スーダンへの派兵・米国産牛肉輸入規制緩和など続々と官僚・財界・アメリカのいいなり・追従・ベッタリの政治姿勢を示し、国民から強い不満と怒りが渦巻いています。私たちはこれからの日本を選択する岐路に立っています。

私たちは、革新3目標実現と原発のない社会実現に向けて奮闘することが問われています。

損保産業は昨年から三大メガ損保グループ体制に入り、他産業には見られない寡占化産業となりました。新たに統合から合併へという情勢も進んでいます。合併の目的はシステム・店舗などの統一化をおこない、よりひたすら収保規模拡大・効率化・利潤第一主義へ突き進んでいく方向です。すでに従業員の勤務体制・賃金体系の改悪も進められています。

今回の大震災で損保業界は保険相談・損害調査・保険金支払いなどの面で社会的役割を大いに発揮しました。多くの代理店と労働者が第一線で奮闘しました。今後の被災地の暮らしと産業の復興・復興においても損保産業はさらに大きな役割の発揮が求められています。

いま、損保産業に問われているのは、今回の大震災で果たした役割を再認識して、契約者サービスの一層の提供と、損害保険に働く従業員と代理店を大切にして、国民生活の安心と安全に役立つネットワーク産業としての役割を発揮することです。さらに、損保産業が成り立っている大数法則と巨大リスクが一局に集中する原発リスクとは相いれないことを明確にして、原発利益共同体との支援・協力関係を見直すことも今日的に問われているといえます。

今回の東京電力福島第一原発の事故は、原発と国民生活の安心・安全とは両立しないこと、原子力に依存する社会の危険性を再認識させました。私たちは原発と損害保険産業とのかかわりを整理して、『原発ゼロ社会をめざすアピール』を発表して、署名活動を展開しています。本総会時点で1300筆を越えています。

原発のない社会が実現してこそ、損保産業は「平和産業」「国民生活のセーフティネット産業」「働きがいのある産業」だといえます。原発ゼロをめざす運動も全国的に大きく広がっています。私たちはその社会的なうねりの中でこれらの仲間と連帯して、核兵器廃絶と原発ゼロ社会実現・自然エネルギーへの本格的導入をめざす運動に参加していきます。息の長い闘いですが、多くの仲間と志を共有し、絆を強めて奮闘することを誓い合ひましょう。

2011年11月9日